



平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 黒澤 進
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 048-641-6111

平成27年6月29日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	76,077	1.0	19,545	3.6	14,467	40.2
26年3月期	76,915	0.9	18,858	0.5	10,315	7.4

(注) 包括利益 27年3月期 31,684百万円 (174.6%) 26年3月期 11,537百万円 (42.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	431.44	431.19	6.8	0.4	25.6
26年3月期	307.66	307.47	5.3	0.4	24.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,257,062	229,377	5.3	6,806.68
26年3月期	4,079,797	202,766	4.8	5,875.72

(参考) 自己資本 27年3月期 228,257百万円 26年3月期 196,999百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16,949	43,486	11,698	174,200
26年3月期	24,747	49,949	12,477	125,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		35.00		40.00	75.00	2,514	24.3	1.3
27年3月期		40.00		40.00	80.00	2,682	18.5	1.2
28年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		23.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	35,900	4.6	7,900	14.1	5,100	152.08
通期	71,700	5.7	15,300	21.7	11,200	333.99

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	33,805,456 株	26年3月期	33,805,456 株
期末自己株式数	27年3月期	271,101 株	26年3月期	277,661 株
期中平均株式数	27年3月期	33,533,512 株	26年3月期	33,528,508 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,833	1.9	17,459	4.1	10,798	10.7
26年3月期	66,142	1.8	16,762	2.4	9,748	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	322.02	321.83
26年3月期	290.75	290.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,237,908	221,910	5.2	6,615.66
26年3月期	4,063,105	196,327	4.8	5,853.95

(参考) 自己資本 27年3月期 221,852百万円 26年3月期 196,270百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,700	4.3	7,300	5.8	4,800	8.8	143.14
通期	61,100	5.7	14,000	19.8	10,300	4.6	307.15

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	P. 3
(2) 目標とする経営指標	P. 3
(3) 対処すべき課題	P. 3
(4) 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表等	
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
5. 決算補足説明資料	
I 平成27年3月期決算の概要	
(1) 概要【単体】	P. 25
(2) 損益状況【単体・連結】	P. 27
(3) 業務純益【単体】	P. 28
(4) 利鞘【単体】	P. 29
(5) ROE【単体】	P. 29
(6) 有価証券関係【単体・連結】	P. 30
(7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P. 31
II 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況【単体・連結】	P. 32
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	P. 33
(3) リスク管理債権に対する保全率【単体】	P. 33
(4) 金融再生法開示債権【単体】	P. 34
(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 34
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	P. 35
(6) 業種別貸出金状況【単体】	P. 36
(7) 個人ローン残高【単体】	P. 37
(8) 中小企業等貸出金比率【単体】	P. 37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

国内経済を振り返りますと、年度前半は、いわゆる消費税引上げ後の駆け込み需要の反動減、実質所得の減少を背景に個人消費や住宅投資が減少しました。また、輸出は円安にもかかわらず、海外経済の停滞や海外生産の拡大などから伸び悩み、景気は足踏み状態となりました。年度後半に入り、個人消費は消費税後の反動減が一巡するなか、緩やかに持ち直すとともに、輸出は海外需要の回復を受けて増加し、景気は持ち直しに転じました。

当行の経営基盤であります埼玉県経済においても、個人消費は年度後半にかけて持ち直しから回復への動きがみられましたが、住宅投資は反動減の影響が長引き低調、生産活動が横ばいで推移するなど、足踏みが続きました。

このような中、当連結会計年度の主要損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、預り資産手数料を中心に役務取引等収益、国債等債券売却益を主因にその他業務収益が増加する一方、低位で推移する市場金利を背景に資金運用収益が減少したこと等から、前連結会計年度比8億38百万円減少し760億77百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息を主因に資金調達費用、人件費を主因に営業経費、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が減少したこと等から、前連結会計年度比15億25百万円減少し565億32百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比6億86百万円増加し195億45百万円、当期純利益は、負ののれん発生益(26億60百万円)の計上により前連結会計年度比41億52百万円増加し144億67百万円となりました。(次期の見通し)

平成28年3月期は、平成25年4月からスタートした中期経営計画「MVP (Musashino Value-making Plan) 1/3 (One-third)」の最終年度となりますが、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益717億円、経常利益153億円、当期純利益112億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益611億円、経常利益140億円、当期純利益103億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,772億円増加し4兆2,570億円、純資産は前連結会計年度末比266億円増加し2,293億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前連結会計年度末比1,443億円増加し3兆8,313億円、貸出金は貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比1,445億円増加し3兆2,106億円、有価証券は国債の減少を中心に、前連結会計年度末比242億円減少し7,480億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで10.32%、単体ベースで10.08%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加(1,499億45百万円)、貸出金の増加(1,445億82百万円)等により、全体で169億49百万円の資金増加(前連結会計年度比77億97百万円減少)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用減少(純額487億29百万円)を主因に、全体で434億86百万円の資金増加(前連結会計年度比934億36百万円増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済(90億円)や配当金の支払(26億82百万円)等により、全体で116億98百万円の資金減少(前連結会計年度比241億75百万円減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比487億38百万円増加し全体で1,742億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまに報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、平成27年3月期は、直近の業績動向等を総合的に判断し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当金を直近の配当予想(平成27年2月6日)どおり40円(年間配当金80円)とさせていただきます。予定であります。

平成28年3月期の1株当たり配当金につきましては、年間配当金80円(中間配当金40円)を予定しております。なお、この1株当たり配当金につきましては、現時点での次期業績見込みによるものであります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

銀行の持つ社会的・公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を發揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年4月よりスタートさせた長期ビジョン「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』(名称:MVP～Musashino Value-making Plan)」の実現を目指して、「成長戦略の実現」「創造戦略の始動」「経営管理態勢の強化」「グループ戦略の強化」を基本戦略として取組み、むさしのブランドの深化を図っていきたくて考えております。長期ビジョンにつきましては、3つのフェーズに分けて進めてまいります。最初の3年間の計画は以下の通りであります。

(参考)

中期経営計画「MVP 1/3 (One-third)」の最終年度(平成28年3月期)の計数目標【単体】

預金等残高(末残) ※預り資産残高含む	貸出金残高(末残)	当期純利益	コアOHR
5兆円	3兆5千億円	100億円	68%未満

(3) 対処すべき課題

金融機関におきましては、法令遵守、内部統制、社会的責任など「企業経営の質」や「経営の透明性」が厳しく問われるとともに、成長性や収益性の継続的な向上、財務体質の一段の強化が求められております。

当行といたしましても、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確にお応えするため、人材育成に注力するとともに、付加価値の高い商品、サービスを継続的に提供することにより、貸出金や預金、預り資産等のボリュームの拡大を図り、収益力や財務内容の一層の改善に努めると同時に、リスク管理態勢や企業集団としてのガバナンスの強化により、経営の品質向上を目指していくことが最大の経営課題と認識しております。

現在、当行では平成25年4月より、10年後の目指すべき姿として「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』」を標榜した長期ビジョン(名称:MVP～Musashino Value-making Plan)を制定し、その実現へ向け中期経営計画「MVP 1/3」をスタートさせ、様々な経営課題へ対処しております。

当行は地元金融機関として、今までにも増してお客さまとの強固なリレーションシップを築き上げ、地元経済の発展に貢献するため、地方創生への取組みに尽力するとともに、コンプライアンスの更なる向上を通じてお客さまの信頼感と満足度の向上を目指してまいります。また、経営環境の劇的な変化にも柔軟かつ適切に対応しつつ、女性の活躍推進やCS向上へ取り組むことで、サステナビリティ(持続可能性)の高い企業へと変革していきたくて考えております。

(4) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内業務が中心であること及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表等

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	150,996	196,684
コールローン及び買入手形	10,000	5,000
買入金銭債権	5,959	11,613
商品有価証券	32	138
金銭の信託	1,500	1,500
有価証券	772,365	748,068
貸出金	3,066,023	3,210,605
外国為替	3,320	2,005
リース債権及びリース投資資産	16,319	17,992
その他資産	19,917	20,283
有形固定資産	37,049	37,162
建物	9,476	10,169
土地	25,219	25,146
建設仮勘定	395	-
その他の有形固定資産	1,959	1,846
無形固定資産	2,902	2,942
ソフトウェア	2,695	2,755
のれん	9	-
その他の無形固定資産	197	187
退職給付に係る資産	1,164	9,466
繰延税金資産	1,658	1,379
支払承諾見返	8,566	8,141
貸倒引当金	△17,977	△15,922
資産の部合計	4,079,797	4,257,062
負債の部		
預金	3,686,997	3,831,375
譲渡性預金	93,340	98,907
コールマネー及び売渡手形	926	-
借入金	24,954	17,586
外国為替	177	342
社債	25,000	25,000
その他負債	24,026	24,458
賞与引当金	1,218	1,228
役員賞与引当金	10	10
退職給付に係る負債	5,211	5,803
利息返還損失引当金	89	85
睡眠預金払戻損失引当金	384	474
ポイント引当金	63	68
偶発損失引当金	612	536
繰延税金負債	543	9,214
再評価に係る繰延税金負債	4,910	4,449
支払承諾	8,566	8,141
負債の部合計	3,877,031	4,027,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	89,584	104,042
自己株式	△819	△802
株主資本合計	172,859	187,334
その他有価証券評価差額金	18,460	32,976
繰延ヘッジ損益	△999	△1,190
土地再評価差額金	7,603	8,064
退職給付に係る調整累計額	△924	1,073
その他の包括利益累計額合計	24,140	40,922
新株予約権	57	58
少数株主持分	5,708	1,061
純資産の部合計	202,766	229,377
負債及び純資産の部合計	4,079,797	4,257,062

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	76,915	76,077
資金運用収益	50,198	47,516
貸出金利息	42,125	39,876
有価証券利息配当金	7,724	7,363
コールローン利息及び買入手形利息	90	56
預け金利息	66	26
その他の受入利息	191	193
役務取引等収益	10,765	11,846
その他業務収益	3,246	3,708
その他経常収益	12,705	13,006
償却債権取立益	398	510
その他の経常収益	12,307	12,495
経常費用	58,057	56,532
資金調達費用	3,280	3,069
預金利息	1,934	1,721
譲渡性預金利息	63	138
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	4
債券貸借取引支払利息	-	2
借入金利息	253	237
社債利息	155	221
その他の支払利息	871	742
役務取引等費用	4,482	4,618
その他業務費用	1,536	1,267
営業経費	38,445	37,751
その他経常費用	10,311	9,825
貸倒引当金繰入額	1,369	445
その他の経常費用	8,942	9,380
経常利益	18,858	19,545
特別利益	3	2,660
固定資産処分益	3	-
負ののれん発生益	-	2,660
特別損失	98	113
固定資産処分損	39	86
減損損失	58	-
その他の特別損失	0	27
税金等調整前当期純利益	18,763	22,091
法人税、住民税及び事業税	5,529	5,626
法人税等調整額	2,416	1,619
法人税等合計	7,946	7,245
少数株主損益調整前当期純利益	10,817	14,846
少数株主利益	502	378
当期純利益	10,315	14,467

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,817	14,846
その他の包括利益	719	16,838
その他有価証券評価差額金	295	14,572
繰延ヘッジ損益	424	△191
土地再評価差額金	-	460
退職給付に係る調整額	-	1,997
包括利益	11,537	31,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,997	31,250
少数株主に係る包括利益	539	434

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	81,735	△816	165,013
当期変動額					
剰余金の配当			△2,514		△2,514
当期純利益			10,315		10,315
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△2		8	6
土地再評価差額金の取崩			49		49
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,848	△2	7,846
当期末残高	45,743	38,351	89,584	△819	172,859

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,202	△1,423	7,653	—	24,431	37	5,172	194,654
当期変動額								
剰余金の配当								△2,514
当期純利益								10,315
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								6
土地再評価差額金の取崩								49
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257	424	△49	△924	△291	20	536	264
当期変動額合計	257	424	△49	△924	△291	20	536	8,111
当期末残高	18,460	△999	7,603	△924	24,140	57	5,708	202,766

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	89,584	△819	172,859
会計方針の変更による 累積的影響額			2,677		2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,743	38,351	92,261	△819	175,537
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
当期純利益			14,467		14,467
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△4		29	24
土地再評価差額金の取 崩			—		—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,780	16	11,797
当期末残高	45,743	38,351	104,042	△802	187,334

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,460	△999	7,603	△924	24,140	57	5,708	202,766
会計方針の変更による 累積的影響額								2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,460	△999	7,603	△924	24,140	57	5,708	205,443
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
当期純利益								14,467
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								24
土地再評価差額金の取 崩								—
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,516	△191	460	1,997	16,782	0	△4,646	12,136
当期変動額合計	14,516	△191	460	1,997	16,782	0	△4,646	23,934
当期末残高	32,976	△1,190	8,064	1,073	40,922	58	1,061	229,377

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,763	22,091
減価償却費	2,674	2,506
減損損失	58	-
のれん償却額	18	9
負ののれん発生益	-	△2,660
貸倒引当金の増減(△)	△1,605	△2,055
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	345	△726
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102	△125
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	105	90
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	4
偶発損失引当金の増減(△)	△97	△76
資金運用収益	△50,198	△47,516
資金調達費用	3,280	3,069
有価証券関係損益(△)	△1,453	△1,431
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△13	△3
為替差損益(△は益)	△312	△4,521
固定資産処分損益(△は益)	35	86
商品有価証券の純増(△)減	250	△105
貸出金の純増(△)減	△115,125	△144,582
預金の純増減(△)	62,996	144,378
譲渡性預金の純増減(△)	67,830	5,567
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△842	1,632
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	15,054	3,049
コールローン等の純増(△)減	△14,414	△653
コールマネー等の純増減(△)	△14	△926
外国為替(資産)の純増(△)減	△774	1,314
外国為替(負債)の純増減(△)	62	165
資金運用による収入	52,448	48,750
資金調達による支出	△3,787	△3,140
その他	△3,191	△2,197
小計	32,167	22,001
法人税等の支払額	△7,420	△5,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,747	16,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△319,008	△337,375
有価証券の売却による収入	193,026	274,557
有価証券の償還による収入	79,001	111,547
金銭の信託の増加による支出	△4	-
金銭の信託の減少による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	△2,402	△1,736
有形固定資産の売却による収入	115	15

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
無形固定資産の取得による支出	△656	△1,092
資産除去債務の履行による支出	△20	△17
子会社株式の取得による支出	-	△2,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,949	43,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△9,000
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	-
配当金の支払額	△2,514	△2,682
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△11	△12
自己株式の売却による収入	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,477	△11,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,725	48,738
現金及び現金同等物の期首残高	138,187	125,462
現金及び現金同等物の期末残高	125,462	174,200

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として単一の加重平均割引率を決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,836百万円、退職給付に係る負債が693百万円増加したため、繰延税金負債が1,711百万円、繰延税金資産が245百万円、利益剰余金が2,677百万円それぞれ増加しております。また、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金負債は990百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,527百万円増加し、法人税等調整額は531百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は460百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(ア) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは、信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

(イ) 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	64,663	9,024	1,131	74,819	1,263	76,082
セグメント間の内部経常収益	169	158	388	716	572	1,289
計	64,833	9,183	1,519	75,536	1,835	77,372
セグメント利益	17,484	409	1,363	19,257	326	19,583
セグメント資産	4,239,354	27,010	12,942	4,279,307	7,370	4,286,677
セグメント負債	4,016,180	22,746	8,141	4,047,068	3,910	4,050,979
その他の項目						
減価償却費	2,423	43	19	2,486	19	2,506
資金運用収益	47,479	1	32	47,512	98	47,611
資金調達費用	3,028	124	1	3,154	7	3,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,494	279	—	2,773	55	2,829

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

(ウ) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

①報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	75,536
「その他」の区分の経常収益	1,835
セグメント間取引消去	△1,289
貸倒引当金戻入益の調整額	△5
連結損益計算書の経常収益	76,077

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

②報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,257
「その他」の区分の利益	326
セグメント間取引消去	△29
のれんの償却額	△9
連結損益計算書の経常利益	19,545

③報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,279,307
「その他」の区分の資産	7,370
セグメント間取引消去	△29,615
連結貸借対照表の資産合計	4,257,062

④報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	4,047,068
「その他」の区分の負債	3,910
セグメント間取引消去	△23,294
連結貸借対照表の負債合計	4,027,684

⑤報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,486	19	—	2,506
資金運用収益	47,512	98	△95	47,516
資金調達費用	3,154	7	△92	3,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,773	55	—	2,829

【関連情報】

(ア) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	40,609	11,595	9,024	14,847	76,077

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(イ) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ウ) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は9百万円、当連結会計年度末の未償却残高はありません。これは、連結手続上において発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

報告セグメントに配分されていない負ののれん発生益は2,660百万円であります。これは、少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,875.72	6,806.68
1株当たり当期純利益金額	円	307.66	431.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	307.47	431.19

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	202,766	229,377
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,766	1,119
(うち新株予約権)	百万円	57	58
(うち少数株主持分)	百万円	5,708	1,061
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	196,999	228,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	33,527	33,534

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	10,315	14,467
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,315	14,467
普通株式の期中平均株式数	千株	33,528	33,533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	21	19
うち新株予約権	千株	21	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、79円65銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	150,842	196,574
現金	31,996	31,330
預け金	118,846	165,244
コールローン	10,000	5,000
買入金銭債権	5,959	11,613
商品有価証券	32	138
商品国債	14	113
商品地方債	17	24
金銭の信託	1,500	1,500
有価証券	767,097	745,864
国債	278,925	224,143
地方債	173,575	148,146
社債	181,087	192,013
株式	48,926	64,800
その他の証券	84,583	116,759
貸出金	3,078,683	3,223,233
割引手形	18,888	17,685
手形貸付	161,304	157,084
証書貸付	2,694,165	2,837,506
当座貸越	204,324	210,956
外国為替	3,320	2,005
外国他店預け	3,205	1,804
買入外国為替	27	47
取立外国為替	87	153
その他資産	8,010	7,983
前払費用	91	26
未収収益	3,626	3,341
金融派生商品	49	361
その他の資産	4,241	4,254
有形固定資産	35,628	35,546
建物	9,463	9,538
土地	24,522	24,450
リース資産	200	171
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	1,442	1,386
無形固定資産	2,820	2,889
ソフトウェア	2,654	2,723
その他の無形固定資産	166	165
前払年金費用	3,031	8,210
支払承諾見返	8,566	8,141
貸倒引当金	△12,388	△10,791
資産の部合計	4,063,105	4,237,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	3,695,390	3,836,225
当座預金	134,242	141,653
普通預金	1,744,456	1,849,434
貯蓄預金	57,260	54,957
通知預金	8,215	6,320
定期預金	1,705,543	1,740,544
定期積金	10,505	10,582
その他の預金	35,166	32,734
譲渡性預金	93,340	103,507
コールマネー	926	-
借入金	19,194	10,161
借入金	19,194	10,161
外国為替	177	342
売渡外国為替	151	232
未払外国為替	25	110
社債	25,000	25,000
その他負債	10,435	11,176
未払法人税等	2,129	2,819
未払費用	2,164	1,934
前受収益	1,226	1,202
給付補填備金	38	38
金融派生商品	1,990	2,400
リース債務	210	181
資産除去債務	769	777
その他の負債	1,905	1,820
賞与引当金	1,177	1,187
退職給付引当金	5,615	6,086
睡眠預金払戻損失引当金	384	474
偶発損失引当金	612	536
繰延税金負債	1,048	8,707
再評価に係る繰延税金負債	4,910	4,449
支払承諾	8,566	8,141
負債の部合計	3,866,778	4,015,997
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	87,950	98,738
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	77,862	88,651
不動産圧縮積立金	408	421
別途積立金	67,560	74,560
繰越利益剰余金	9,894	13,670
自己株式	△819	△802
株主資本合計	171,225	182,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	18,439	32,947
繰延ヘッジ損益	△999	△1,190
土地再評価差額金	7,603	8,064
評価・換算差額等合計	25,044	39,820
新株予約権	57	58
純資産の部合計	196,327	221,910
負債及び純資産の部合計	4,063,105	4,237,908

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	66,142	64,833
資金運用収益	50,121	47,479
貸出金利息	42,104	39,878
有価証券利息配当金	7,687	7,331
コールローン利息	90	56
預け金利息	66	26
その他の受入利息	171	186
役務取引等収益	9,817	10,909
受入為替手数料	2,250	2,213
その他の役務収益	7,566	8,695
その他業務収益	2,433	2,822
外国為替売買益	91	63
商品有価証券売買益	4	6
国債等債券売却益	896	1,561
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	1,440	1,190
その他経常収益	3,770	3,621
償却債権取立益	398	510
株式等売却益	2,061	1,387
金銭の信託運用益	13	3
その他の経常収益	1,296	1,719
経常費用	49,380	47,373
資金調達費用	3,236	3,028
預金利息	1,935	1,723
譲渡性預金利息	63	138
コールマネー利息	2	4
債券貸借取引支払利息	-	2
借用金利息	209	196
社債利息	155	221
金利スワップ支払利息	869	740
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	5,283	5,103
支払為替手数料	579	559
その他の役務費用	4,703	4,543
その他業務費用	1,536	1,267
国債等債券売却損	1,436	1,237
国債等債券償還損	19	29
社債発行費償却	80	-
営業経費	37,408	36,529
その他経常費用	1,915	1,444
貸倒引当金繰入額	1,016	333
貸出金償却	0	0
株式等売却損	47	196
株式等償却	-	107
その他の経常費用	850	805
経常利益	16,762	17,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	215	-
固定資産処分益	3	-
子会社清算益	211	-
特別損失	96	75
固定資産処分損	38	75
減損損失	58	-
税引前当期純利益	16,880	17,384
法人税、住民税及び事業税	5,058	5,207
法人税等調整額	2,073	1,378
法人税等合計	7,132	6,585
当期純利益	9,748	10,798

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△2	△2	
土地再評価差額金の取崩					
利益剰余金から 資本剰余金への振替			2	2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	415	60,560	9,605	80,668	△816	163,946
当期変動額						
剰余金の配当			△2,514	△2,514		△2,514
当期純利益			9,748	9,748		9,748
不動産圧縮積立金の積立	0		△0	—		
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—		
別途積立金の積立		7,000	△7,000	—		
自己株式の取得					△11	△11
自己株式の処分					8	6
土地再評価差額金の取崩			49	49		49
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△2	△2		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△7	7,000	288	7,281	△2	7,278
当期末残高	408	67,560	9,894	87,950	△819	171,225

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,188	△1,423	7,653	24,418	37	188,402
当期変動額						
剰余金の配当						△2,514
当期純利益						9,748
不動産圧縮積立金の積立						
不動産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						6
土地再評価差額金の取崩						49
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	250	424	△49	625	20	646
当期変動額合計	250	424	△49	625	20	7,925
当期末残高	18,439	△999	7,603	25,044	57	196,327

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△4	△4	
土地再評価差額金の取崩					
利益剰余金から 資本剰余金への振替			4	4	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	45,743	38,351	—	38,351	10,087

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	408	67,560	9,894	87,950	△819	171,225
会計方針の変更による 累積的影響額			2,677	2,677		2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	408	67,560	12,571	90,627	△819	173,903
当期変動額						
剰余金の配当			△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益			10,798	10,798		10,798
不動産圧縮積立金の積立	20		△20	—		
不動産圧縮積立金の取崩	△7		7	—		
別途積立金の積立		7,000	△7,000	—		
自己株式の取得					△12	△12
自己株式の処分					29	24
土地再評価差額金の取崩			—	—		—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△4	△4		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	12	7,000	1,098	8,111	16	8,128
当期末残高	421	74,560	13,670	98,738	△802	182,031

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,439	△999	7,603	25,044	57	196,327
会計方針の変更による 累積的影響額						2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,439	△999	7,603	25,044	57	199,004
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						10,798
不動産圧縮積立金の積立						
不動産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						24
土地再評価差額金の取崩						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,507	△191	460	14,776	0	14,777
当期変動額合計	14,507	△191	460	14,776	0	22,905
当期末残高	32,947	△1,190	8,064	39,820	58	221,910

5. 決算補足説明資料

I 平成27年3月期決算の概要

(1) 概要 【単体】

ア. 財務状況等

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	51,813	△503	52,316
資金利益	44,451	△2,433	46,885
役務取引等利益	5,806	1,271	4,534
その他業務利益	1,555	658	897
債券5勘定戻	294	854	△559
経 費 (除く臨時処理分) (△)	36,235	△92	36,327
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,578	△411	15,989
コア業務純益	15,283	△1,265	16,549
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△541	△421	△120
業 務 純 益	16,119	10	16,109
臨 時 損 益	1,341	687	653
株式3勘定戻	1,083	△930	2,013
株式等償却 (△)	107	107	—
不良債権処理費用 (△)	1,193	△394	1,587
償却債権取立益	510	112	398
その他臨時損益	940	1,110	△170
経 常 利 益	17,459	697	16,762
特 別 損 益	△75	△194	118
税引前当期純利益	17,384	503	16,880
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,207	148	5,058
法人税等調整額 (△)	1,378	△694	2,073
法人税等合計 (△)	6,585	△546	7,132
当 期 純 利 益	10,798	1,050	9,748
自 己 資 本 比 率	10.08%	△0.83%	10.91%
年 間 配 当	80円	5円	75円

(注1) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

- ①実質業務純益は、役務取引等利益及び債券5勘定戻が増加したものの、資金利益の減少により、前年比4億円減少し155億円となりました。
- ②経常利益は、一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理費用が減少したこと等から、前年比6億円増加し174億円となりました。
- ③当期純利益は、前年比10億円増加し107億円となりました。
- ④自己資本比率は、10.08%(前年比△0.83%)となりました。
- ⑤期末配当は、1株当たり40円を予定しております。

イ. 主要勘定の状況

①貸出金

(単位：億円、%)

	平成27年3月期	前年比 (年間増加率)		平成26年3月期
期末残高	32,232	1,445	(4.6)	30,786
平均残高	31,083	1,445	(4.8)	29,637

当期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年比1,445億円(年率+4.6%)増加し、3兆2,232億円となりました。

②預金等(うち預金)

(単位：億円、%)

	平成27年3月期	前年比 (年間増加率)		平成26年3月期
期末残高	39,397	1,510	(3.9)	37,887
(うち預金残高)	38,362	1,408	(3.8)	36,953
平均残高	38,412	1,044	(2.7)	37,367
(うち預金残高)	37,380	416	(1.1)	36,964

当期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比1,510億円(年率+3.9%)増加し、3兆9,397億円となりました。

(参考) 預り資産

(単位：億円、%)

	平成27年3月期	前年比 (年間増加率)		平成26年3月期
投資信託残高	1,589	307	(23.9)	1,282
年金保険残高	4,018	503	(14.3)	3,515
国債残高	1,220	△360	(△22.7)	1,581
合計	6,829	450	(7.0)	6,378

預金等+預り資産	46,226	1,960	(4.4)	44,266
----------	--------	-------	-------	--------

預り資産残高については、投資信託残高が前年比307億円増加、年金保険残高が前年比503億円増加したことにより、前年比450億円(年率+7.0%)増加し、6,829億円となりました。

(2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期	前年比	平成26年3月期
業 務 粗 利 益	51,813	△503	52,316
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	51,518	△1,357	52,876
国内業務粗利益	50,802	△448	51,250
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	50,531	△1,274	51,806
資 金 利 益	43,556	△2,379	45,935
役務取引等利益	5,778	1,272	4,505
その他業務利益	1,467	658	809
(うち国債等債券損益)	270	826	△556
国際業務粗利益	1,011	△55	1,066
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	987	△82	1,069
資 金 利 益	895	△54	950
役務取引等利益	27	△0	28
その他業務利益	88	0	88
(うち国債等債券損益)	24	27	△3
経費(除く臨時処理分)(△)	36,235	△92	36,327
人 件 費 (△)	18,879	△109	18,988
物 件 費 (△)	15,702	△157	15,859
税 金 (△)	1,653	174	1,479
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,578	△411	15,989
コア業務純益	15,283	△1,265	16,549
一般貸倒引当金繰入額(△)	△541	△421	△120
業 務 純 益	16,119	10	16,109
うち国債等債券損益(5勘定戻)	294	854	△559
臨 時 損 益	1,341	687	653
株式関係損益	1,083	△930	2,013
不良債権処理費用(△)	1,193	△394	1,587
貸出金償却(△)	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	875	△261	1,136
偶発損失引当金繰入額(△)	△76	21	△97
その他の債権売却損等(△)	394	△154	548
償却債権取立益	510	112	398
その他臨時損益	940	1,110	△170
経 常 利 益	17,459	697	16,762
特 別 損 益	△75	△194	118
固定資産処分損益	△75	△41	△34
減損損失(△)	—	△58	58
子会社清算益	—	△211	211
税引前当期純利益	17,384	503	16,880
法人税、住民税及び事業税(△)	5,207	148	5,058
法人税等調整額(△)	1,378	△694	2,073
法人税等合計(△)	6,585	△546	7,132
当 期 純 利 益	10,798	1,050	9,748

【連結】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月 期	前年比	平成 26 年 3 月 期
連結粗利益	54,116	△793	54,909
資金利益	44,447	△2,469	46,917
役務取引等利益	7,228	945	6,282
その他業務利益	2,441	731	1,710
営業経費 (△)	37,751	△694	38,445
株式関係損益	1,136	△877	2,013
与信関係費用 (△)	258	△1,184	1,443
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△833	△429	△404
貸出金償却 (△)	6	△12	18
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,279	△494	1,773
偶発損失引当金繰入額 (△)	△76	21	△97
その他の債権売却損等 (△)	394	△157	551
償却債権取立益	510	112	398
その他	2,302	478	1,824
経常利益	19,545	686	18,858
特別損益	2,546	2,641	△94
税金等調整前当期純利益	22,091	3,328	18,763
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,626	97	5,529
法人税等調整額 (△)	1,619	△797	2,416
法人税等合計 (△)	7,245	△700	7,946
少数株主損益調整前当期純利益	14,846	4,028	10,817
少数株主利益 (△)	378	△124	502
当期純利益	14,467	4,152	10,315

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月 期	前年比	平成 26 年 3 月 期
① 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,578	△411	15,989
職員一人当たり (千円)	6,808	△235	7,043
② 業務純益	16,119	10	16,109
職員一人当たり (千円)	7,045	△51	7,096

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		前年比	
① 資金運用利回 (A)	1.21	△0.09	1.30
(イ) 貸出金利回	1.28	△0.14	1.42
(ロ) 有価証券利回	1.01	△0.01	1.02
② 資金調達原価 (B)	1.00	△0.05	1.05
(イ) 預金等利回	0.04	△0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.83	△0.21	1.04
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	△0.04	0.25

イ. 国内部門

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		前年比	
① 資金運用利回 (A)	1.19	△0.09	1.28
(イ) 貸出金利回	1.28	△0.14	1.42
(ロ) 有価証券利回	0.98	0.00	0.98
② 資金調達原価 (B)	1.00	△0.04	1.04
(イ) 預金等利回	0.04	△0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.85	△0.22	1.07
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	△0.05	0.24

(5) ROE【単体】

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		前年比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.45	△0.86	8.31
業務純益ベース	7.71	△0.66	8.37
当期純利益ベース	5.16	0.10	5.06

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		前年比	
① 国債等債券損益 (5勘定戻)	294	854	△559
(イ) 売却益	1,561	664	896
(ロ) 償還益	0	0	0
(ハ) 売却損	1,237	△199	1,436
(ニ) 償還損	29	9	19
(ホ) 償却	—	—	—
② 株式等損益 (3勘定戻)	1,083	△930	2,013
(イ) 売却益	1,387	△673	2,061
(ロ) 売却損	196	148	47
(ハ) 償却	107	107	—

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	15	43	28	77	125	48
その他有価証券	47,699	48,340	641	28,363	29,757	1,394
株式	30,211	30,384	172	13,149	14,034	885
債券	12,718	12,857	139	13,116	13,168	52
その他	4,769	5,098	328	2,096	2,553	457
合計	47,715	48,384	669	28,440	29,883	1,442

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	33	63	30	108	156	48
その他有価証券	48,004	48,645	641	28,565	29,959	1,394
株式	30,516	30,689	172	13,352	14,237	885
債券	12,718	12,857	139	13,116	13,168	52
その他	4,769	5,098	328	2,096	2,553	457
合計	48,038	48,709	671	28,673	30,116	1,442

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成 27 年 3 月期		平成 26 年 3 月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	10.08	△0.83	10.91
② 自己資本の額	226,925	△877	227,803
③ リスク・アセットの額	2,250,221	162,591	2,087,629
④ 総所要自己資本額 ③×4%	90,008	6,503	83,505

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成 27 年 3 月期		平成 26 年 3 月期
		前年比	
① 自己資本比率 ②÷③	10.32	△0.90	11.22
② 自己資本の額	234,470	△2,213	236,684
③ リスク・アセットの額	2,271,846	163,766	2,108,080
④ 総所要自己資本額 ③×4%	90,873	6,550	84,323

II 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

平成12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月期	前年比	平成26年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	806	△331	1,137
	延滞債権額	52,844	130	52,713
	3カ月以上延滞債権額	—	△21	21
	貸出条件緩和債権額	17,766	673	17,093
	合計	71,417	451	70,966

(部分直接償却額) (7,116) (△634) (7,750)

貸出金残高(未残)	3,223,233	144,549	3,078,683
-----------	-----------	---------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.02	△0.01	0.03
	延滞債権額	1.63	△0.08	1.71
	3カ月以上延滞債権額	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.55	0.00	0.55
	合計	2.21	△0.09	2.30

【連結】

(単位：百万円)

		平成27年3月期	前年比	平成26年3月期
リスク管理債権	破綻先債権額	1,582	△461	2,044
	延滞債権額	53,311	211	53,100
	3カ月以上延滞債権額	—	△21	21
	貸出条件緩和債権額	17,950	395	17,555
	合計	72,844	123	72,721

(部分直接償却額) (7,253) (△670) (7,923)

貸出金残高(未残)	3,210,605	144,582	3,066,023
-----------	-----------	---------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.04	△0.02	0.06
	延滞債権額	1.66	△0.07	1.73
	3カ月以上延滞債権額	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.55	△0.02	0.57
	合計	2.26	△0.11	2.37

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		前年比	
貸倒引当金	10,791	△1,596	12,388
一般貸倒引当金	7,076	△541	7,617
個別貸倒引当金	3,715	△1,055	4,770

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		前年比	
貸倒引当金	15,922	△2,055	17,977
一般貸倒引当金	8,335	△833	9,169
個別貸倒引当金	7,586	△1,221	8,808

(3) リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成27年3月期		平成26年3月期
			前年比	
リスク管理債権	(A)	71,417	451	70,966
担保等保全額	(B)	53,082	334	52,748
対象貸倒引当金残高	(C)	8,075	△891	8,966
引当率	$(C) / (A - B)$	44.04	△5.17	49.21
保全率	$(B + C) / (A)$	85.63	△1.33	86.96

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		前年比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,063	△127	10,190
危険債権	43,798	△134	43,933
要管理債権	17,766	651	17,114
合計 (A)	71,628	389	71,238

総与信残高 (B)	3,240,229	146,058	3,094,171
-----------	-----------	---------	-----------

(単位：%)

総与信残高比率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.31	△0.01	0.32
	危険債権	1.35	△0.06	1.41
	要管理債権	0.54	△0.01	0.55
	合計	2.21	△0.09	2.30

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権
破綻懸念先債権
要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		前年比	
保全額 (C)	61,259	△602	61,861
貸倒引当金	8,158	△940	9,099
担保等保全額	53,100	338	52,762

保全率 (C) / (A)	85.52	△1.31	86.83
---------------	-------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

<参考>

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分	区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高	
破綻先債権	破産更生債権及びこれ らに準ずる債権				破綻先債権	806	
実質破綻先債権	10,063	9,579	483	100.00	延滞債権	52,844	
破綻懸念先債権	危険債権				3カ月以上 延滞債権	—	
	43,798	33,996	3,182	84.88	貸出条件 緩和債権	17,766	
要 注 意 先 債 権	要管理債権				合 計	71,417	
	17,766	9,524	4,493	78.90			
	(小計 71,628)	53,100	8,158	85.52			
	正常債権	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金					
	3,168,601						
正常先債権	(合計 3,240,229)						

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と
した貸出金を対象としています。

(6) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		前年比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3,223,233	144,549	3,078,683
製造業	322,405	6,105	316,300
農業・林業	2,690	69	2,621
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3,504	△209	3,713
建設業	142,966	7,638	135,328
電気・ガス・熱供給・水道業	16,276	2,736	13,540
情報通信業	15,991	2,779	13,212
運輸業・郵便業	113,488	6,577	106,911
卸売業・小売業	263,598	16,239	247,359
金融業・保険業	158,054	33,407	124,647
不動産業・物品賃貸業	707,396	68,070	639,326
各種サービス業	240,335	10,734	229,601
地方公共団体	209,572	8,314	201,258
その他	1,026,958	△17,909	1,044,867

イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		前年比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	71,417	451	70,966
製造業	9,237	△762	9,999
農業・林業	43	△53	96
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	9,059	383	8,676
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	167	△20	187
運輸業・郵便業	2,302	358	1,944
卸売業・小売業	9,038	1,897	7,141
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	16,383	△331	16,714
各種サービス業	6,280	△252	6,532
地方公共団体	—	—	—
その他	18,904	△768	19,672

ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位：%)

	平成 27 年 3 月期		平成 26 年 3 月期
		前年比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	2.21	△0.09	2.30
製造業	2.86	△0.30	3.16
農業・林業	1.59	△2.07	3.66
漁業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	6.33	△0.08	6.41
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1.04	△0.37	1.41
運輸業・郵便業	2.02	0.21	1.81
卸売業・小売業	3.42	0.54	2.88
金融業・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2.31	△0.30	2.61
各種サービス業	2.61	△0.23	2.84
地方公共団体	—	—	—
その他	1.84	△0.04	1.88

(7) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期		平成 26 年 3 月期
		前年比	
個人ローン残高	1,333,881	43,445	1,290,436
住宅ローン残高	886,148	17,779	868,369
その他ローン残高	447,732	25,665	422,066

(8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：%)

	平成 27 年 3 月期		平成 26 年 3 月期
		前年比	
中小企業等貸出金比率	77.37	0.26	77.11